

アジア経済法令ニュース No.20-10

添付法令資料 1：韓国ベンチャー投資促進に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国薬品管理法（目次）

添付法令資料 3：電子システムを通じた取引に関する 2019 年 11 月 20 日付

インドネシア共和国政令 No.80（目次）

添付法令資料 4：医療保険法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020 年 3 月 6 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき飲食料品製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する件（農林水産省告示第 391 号）
20.02.28 公布／同日施行
- 2 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき外食業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する件（農林水産省告示第 392 号）
20.02.28 公布／同日施行
- 3 肥料を登録した件（農林水産省告示第 393 号）
20.02.28 公布
- 4 インドネシア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 54 号）
20.03.03 公布
- 5 離島開発及び漁業監視能力強化計画のための贈与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 55 号）
20.03.03 公布
- 6 ギニアビサウ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 56 号）
20.03.03 公布
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 57 号）
20.03.03 公布
- 8 農薬を登録した件（農林水産省告示第 405 号ないし第 407 号）
20.03.03 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 議会のコントロールの完全化に関してロシア連邦予算法典第 264.4 条へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.203-FZ
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.210-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 ロシア連邦租税法典第 2 部第 21 章及び第 25 章への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.211-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 4 ロシア連邦租税法典第 2 部第 149 条への変更の導入並びにロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条第 3 項の失効の認定に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.212-FZ
公布の日から 1 か月経過後に施行。ただし、付加価値税の次期課税期間の初日より前には施行されない。
- 5 ロシア連邦住宅法典第 155 条及び第 162 条、並びに期限を徒過した借入金の返済の実施に際しての自然人の権利及び法律的利益の保護並びにマイクロ・ファイナンス活動及びマイクロ・ファイナンス組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.214-FZ
公布の日から施行
- 6 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.215-FZ
- 7 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.216-FZ
2019 年 11 月 1 日から施行
- 8 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.217-FZ
公布の日から施行
- 9 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.218-FZ
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行規則一部改正令
20.02.28 公布 産業通商資源部令第 364 号/同日施行
- 2 道路交通法施行規則一部改正令
20.02.28 公布 行政安全部令第 164 号/20.03.02 施行
- 3 薬事法施行令一部改正令
20.03.03 公布 大統領令第 30510 号/同日施行
- 4 地域開発及び支援に関する法律施行令一部改正令
20.03.03 公布 大統領令第 30506 号/同日施行
- 5 建設機械管理法施行規則一部改正令
20.03.03 公布 国土交通部令第 705 号/同日施行
- 6 感染症の予防及び管理に関する法律一部改正法
20.03.04 公布 法律第 17067 号/20.09.05 施行
- 7 検疫法一部改正法
20.03.04 公布 法律第 17068 号/21.03.05 施行
- 8 医療法一部改正法
20.03.04 公布 法律第 17069 号/20.09.05 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act - Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Aircraft Leasing Company) (Prescribed Activities) (Amendment) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 February 2020 and are deemed to have come into operation on 21 February 2020; No.S124/2020
- 2 Insurance Act - Insurance (Lloyd's Asia Scheme) (Amendment) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 February 2020 and come into operation on 31 March 2020; No.S135/2020
- 3 Infectious Diseases Act - Infectious Diseases Act (Amendment of First and Second Schedules) (No. 2) Notification 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 February 2020 and comes into operation on 28 February 2020; No.S140/2020

第8 タイ

- 1 危険伝染病の名称及び重要症状に関する仏暦 2563 年（西暦 2020 年）の公衆衛生省の通知（第 3 次）

20.02.26 制定／20.03.01 施行

- 2 コロナウイルス感染症（COVID-19）危険伝染地区である国外地域に関する仏暦 2563 年（西暦 2020 年）の公衆衛生省の通知（※注：当該地域には、日本を含まない。）

20.03.02 制定／20.03.06 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

- 1 アジア森林協力機構の設立に関する協定の批准に関する 2019 年 11 月 21 日付モンゴル国法律

第13 カザフスタン

- 1 投資の国家支援の実行のいくつかの問題に関する 2016 年 1 月 14 日付カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2020 年 2 月 24 日付 No.81／公布の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 外交旅券及び公用旅券を所持する日本国籍者のためのウズベキスタン共和国への査証免除入国制度の自由化に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2020 年 2 月 29 日付 No.115／同日施行

- 2 「科学、啓発及びデジタル経済を発展する年」における「2017 年ないし 2021 年におけるウズベキスタン共和国の 5 つの優先的開発更新に関する行動戦略」

の実行に係る国家プログラムに関するウズベキスタン共和国大統領令

2020年3月2日付 No.UP-5953/同月3日施行

3 国際私法会議規程（1951年10月31日・ハーグ）の批准に関するウズベキスタン共和国法律

2020年3月2日付 No.ZRU-605/同月3日施行

4 国際条約（マスメディア分野における協力に関する上海協力機構加盟国政府間の条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2020年2月26日付 No.PP-4619/同日施行

第15 トルコ

1 特定の商品に適用される特別消費税の料率の改定に関する決定の施行に関する大統領決定

2020年2月28日付 No.2178 同月29日官報 No.31054/同日施行

2 トルコ通貨の価値の保護に係る決定第32号における変更の実施に関する決定の施行に関する大統領決定

2020年3月2日付 No.2182 同月3日官報 No.31057/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

1 2019年新型コロナウイルス（2019-nCoV）により生じた肺炎の防止、抑制及び治療中央委員会設立の件

20.01.30 制定 大統領府通知第（23/2020）号

第18 添付法令資料

1 **韓国ベンチャー投資促進に関する法律**（目次）

2 **中国薬品管理法**（目次）

3 **電子システムを通じた取引に関する2019年11月20日付インドネシア共和国政令 No. 80**（目次）

4 **医療保険法を合一するベトナム国会事務局の合一文書**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
 南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
 スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。